



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 6 月 実績

June 2016



平成 28 年 8 月

August 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2016（平成28）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来に移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2016（平成28）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、5月11.5%減の後、6月は10.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、5月1.8%減の後、6月は6.9%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月1.4%減の後、6月は8.3%増となった。内訳をみると製造業が17.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が2.1%増であった。

一方、官公需は、5月7.6%減の後、6月は運輸業、「その他官公需」で減少したものの、地方公務、防衛省等で増加したことから、12.3%増となった。

また、外需は、5月14.8%減の後、6月は工作機械、電子・通信機械等で減少したものの、原動機、産業機械等で増加したことから、10.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月7.3%減の後、6月は産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、12.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、1～3月4.4%減の後、4～6月は6.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月12.4%増の後、4～6月は17.1%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月6.7%増の後、4～6月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、9.2%減となった。

また、官公需は、1～3月20.0%増の後、4～6月には「その他官公需」で増加したものの、地方公務、防衛省等で減少したことから、13.3%減となった。

一方、外需は、1～3月26.6%減の後、4～6月には航空機、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、3.7%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月6.3%増の後、4～6月には工作機械で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、8.5%減となった。

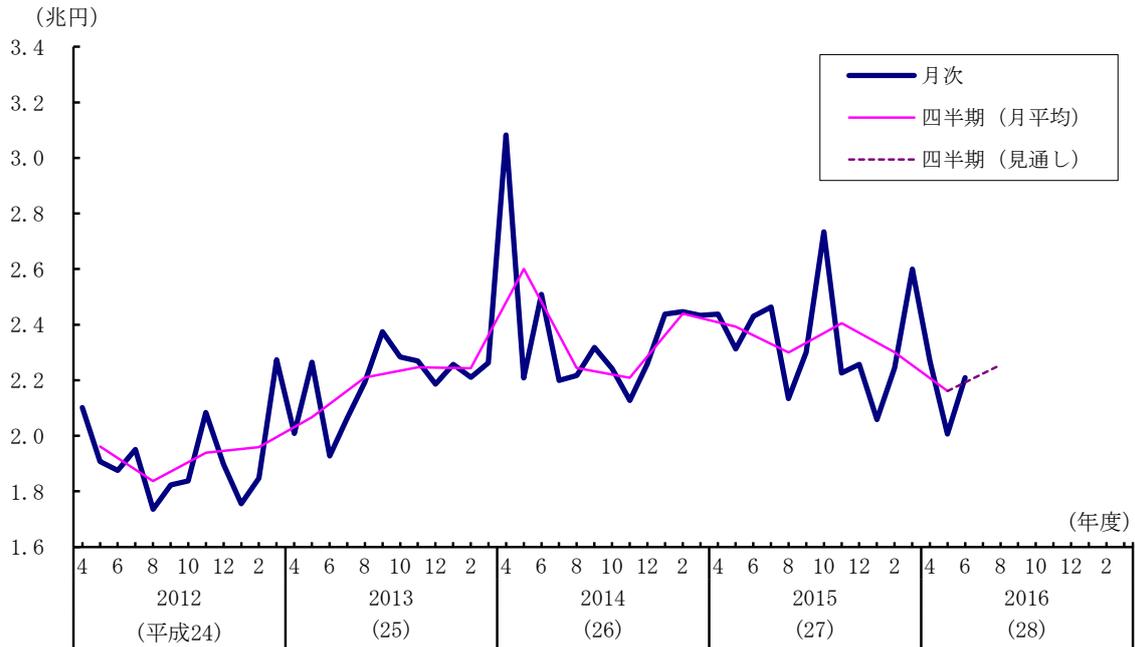
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

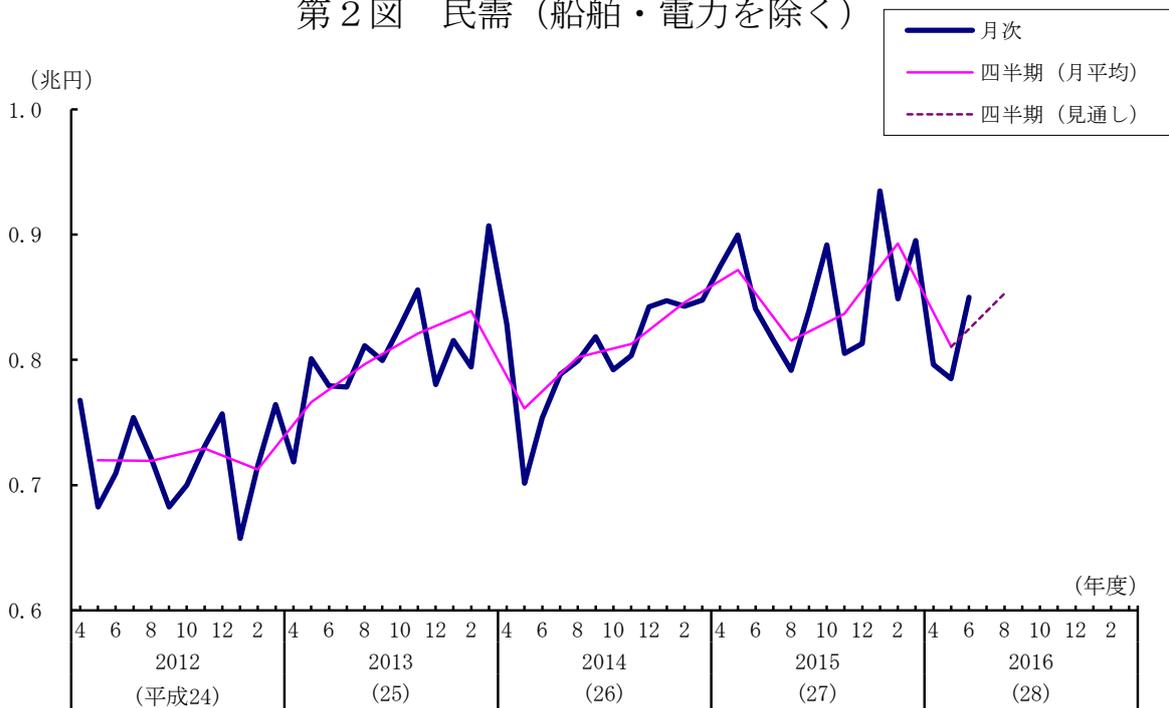
期・月 需要者	2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2016年 (平成28年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	64,834 (-6.1) [-9.6]	25,993 (15.8) [7.5]	22,672 (-12.8) [-7.1]	20,064 (-11.5) [-13.0]	22,098 (10.1) [-9.1]
民需	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	28,742 (-17.1) [-6.1]	11,884 (2.0) [-0.0]	9,478 (-20.2) [-7.9]	9,310 (-1.8) [-7.9]	9,954 (6.9) [-3.2]
〃 (船舶・電力を除く)	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	24,312 (-9.2) [-6.5]	8,951 (5.5) [3.2]	7,963 (-11.0) [-8.2]	7,850 (-1.4) [-11.7]	8,498 (8.3) [-0.9]
製造業	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	10,110 (-13.4) [-12.9]	3,842 (19.7) [2.7]	3,329 (-13.3) [-14.8]	3,115 (-6.4) [-21.5]	3,666 (17.7) [-3.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	14,325 (-5.0) [-1.0]	4,944 (-6.9) [2.7]	4,750 (-3.9) [-3.0]	4,738 (-0.3) [-2.5]	4,838 (2.1) [1.8]
官公需	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	6,830 (-13.3) [-14.6]	3,586 (49.9) [49.1]	2,307 (-35.7) [-21.0]	2,131 (-7.6) [-11.5]	2,393 (12.3) [-8.4]
外需	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,305 (3.7) [-13.6]	9,337 (28.5) [-0.4]	8,693 (-6.9) [-2.0]	7,407 (-14.8) [-20.8]	8,205 (10.8) [-16.8]
代理店	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	3,255 (-8.5) [6.3]	1,140 (-4.9) [16.4]	1,096 (-3.9) [3.5]	1,016 (-7.3) [8.9]	1,143 (12.5) [6.9]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2016年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2016年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月6.4%減の後、6月は17.7%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（250.4%増）、繊維工業（80.9%増）等の12業種で、石油製品・石炭製品（48.4%減）、非鉄金属（40.0%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月4.4%増の後、6月は0.0%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（40.4%増）、運輸業・郵便業（36.5%増）等の7業種で、電力業（31.5%減）、不動産業（28.6%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月13.7%増の後、4～6月には13.4%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（86.0%増）、石油製品・石炭製品（76.3%増）等の10業種で、鉄鋼業（77.0%減）、情報通信機械（19.3%減）等の7業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月13.0%増の後、4～6月は19.7%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（20.0%増）、農林漁業（15.3%増）等の3業種で、電力業（40.0%減）、卸売業・小売業（26.1%減）等の9業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆2,335億円（前月比9.0%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,608億円（同0.8%減）となり、受注残高は28兆7,774億円（同0.6%減）となった。この結果、手持月数は13.3か月となり、前月差は0.03か月増加した。

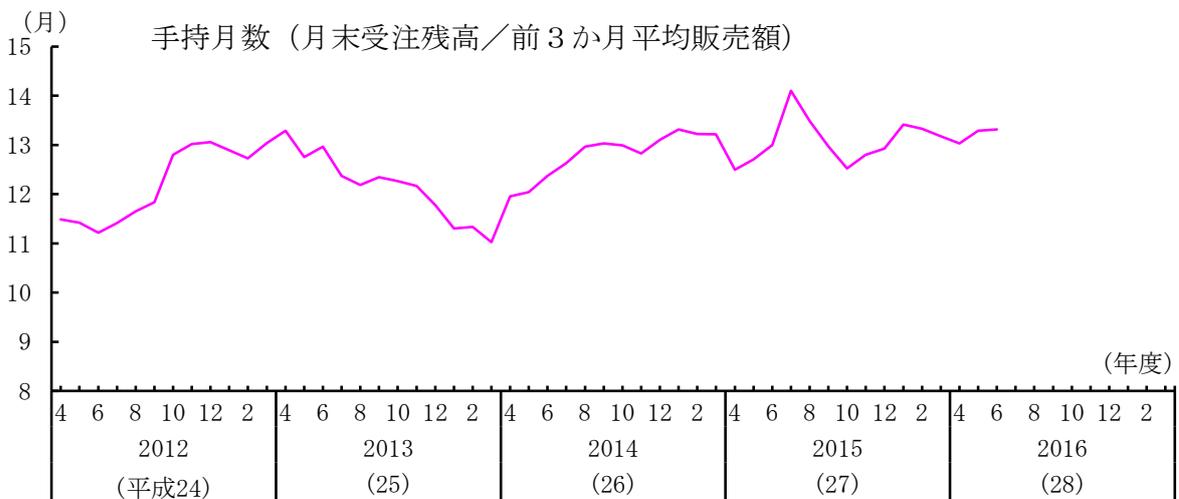
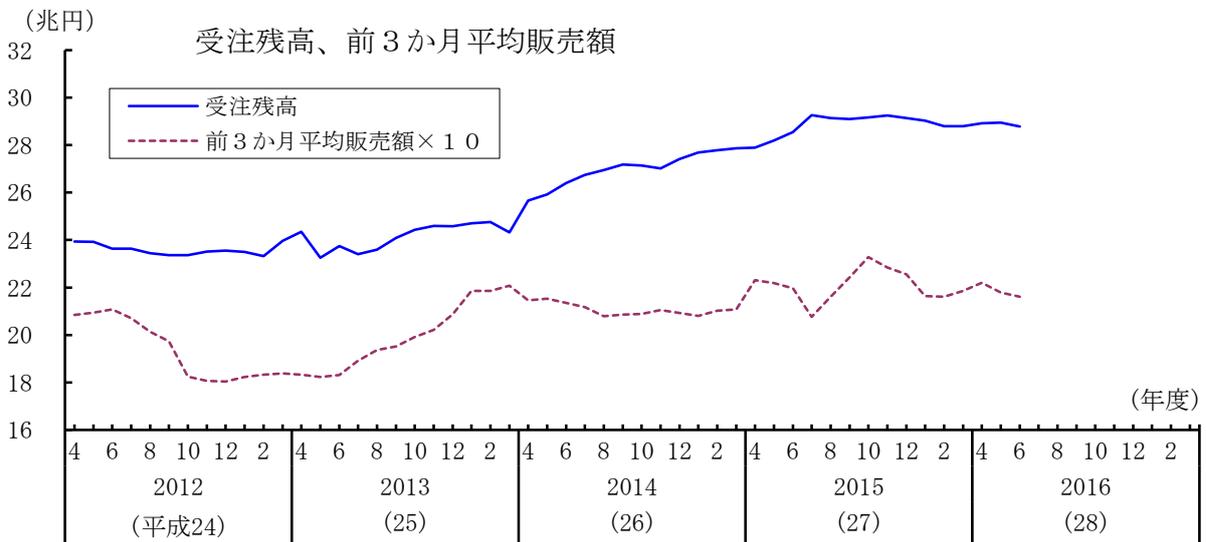
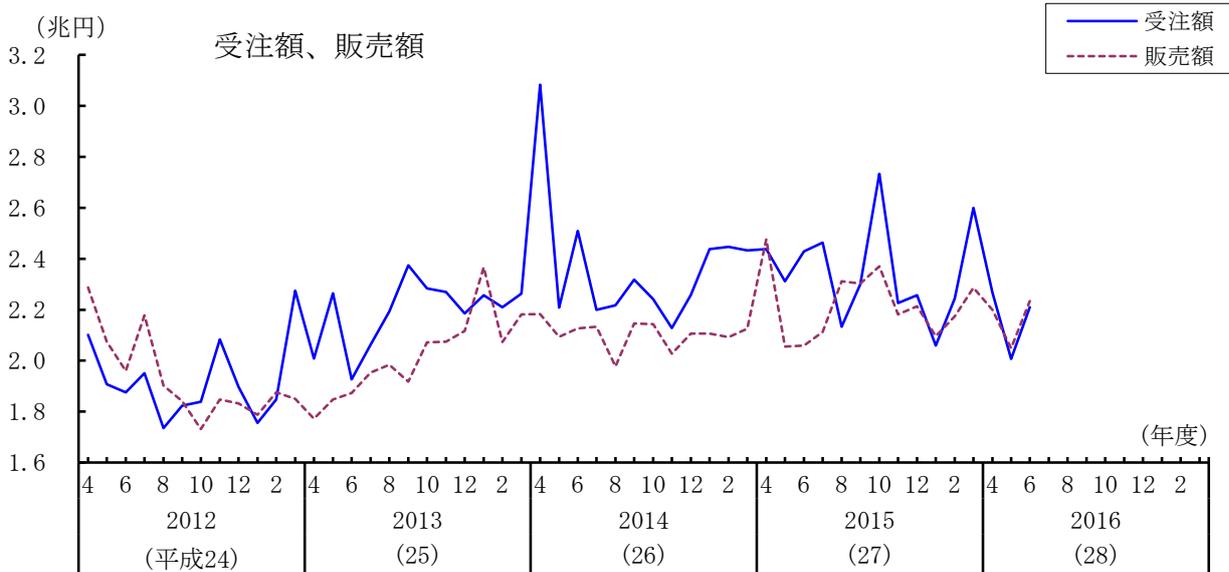
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2016年 (平成28年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	-9.6	-3.0	13.7	-13.4	19.7	-13.3	-6.4	17.7
1 食品製造業	-20.4	28.5	-9.5	-8.9	54.2	-10.4	-28.3	9.9
2 繊維工業	31.7	-26.6	8.8	23.2	4.0	6.9	-11.8	80.9
3 パルプ・紙・紙加工品	-49.0	43.0	-13.1	21.7	-51.6	-1.2	125.1	-22.8
4 化学工業	6.9	1.6	-1.2	-5.3	28.1	-39.4	46.2	-1.4
5 石油製品・石炭製品	10.0	-45.5	56.7	76.3	5.1	109.1	-21.3	-48.4
6 窯業・土石製品	-13.0	7.3	-7.3	3.4	36.7	-17.9	15.5	18.1
7 鉄鋼業	-68.2	15.7	268.4	-77.0	7.5	14.5	-17.1	33.4
8 非鉄金属	-24.4	9.7	76.4	5.2	270.4	-86.4	554.4	-40.0
9 金属製品	-24.1	5.1	0.3	-14.0	85.4	-33.1	-8.3	28.7
10 はん用・生産用機械	-1.5	-3.6	-0.7	1.2	17.8	-6.1	-9.6	9.6
11 業務用機械	-4.6	0.2	-7.3	-0.3	4.0	3.2	-3.9	3.6
12 電気機械	-21.4	-9.2	-8.7	10.3	-19.1	24.8	9.1	1.5
13 情報通信機械	-1.9	12.8	-11.7	-19.3	-10.5	29.4	-40.7	9.9
14 自動車・同付属品	0.4	-4.0	-5.9	1.1	13.2	7.1	-10.3	-10.2
15 造船業	-12.8	-4.6	34.3	-16.2	89.7	-50.0	31.1	3.8
16 「その他輸送用機械」	6.8	3.4	-12.6	86.0	-21.5	25.0	-4.9	250.4
17 「その他製造業」	1.2	-2.5	-1.7	6.0	19.4	-9.5	1.2	2.4
II 非製造業計	-3.0	12.0	13.0	-19.7	-7.8	-24.4	4.4	0.0
18 農林漁業	-22.3	8.6	-7.1	15.3	-0.4	7.3	-3.3	21.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-8.3	10.2	-5.2	10.0	10.9	17.1	-24.6	13.8
20 建設業	-4.1	-7.2	3.2	-2.1	-15.3	-9.5	14.3	15.0
21 電力業	12.1	18.5	34.6	-40.0	-48.5	-18.8	4.8	-31.5
22 運輸業・郵便業	-17.0	52.9	-17.4	20.0	-20.5	-4.2	26.8	36.5
23 通信業	9.7	8.1	8.4	-18.7	-0.7	-19.2	-4.7	5.6
24 卸売業・小売業	3.7	7.7	12.5	-26.1	9.9	-25.3	-1.1	14.0
25 金融業・保険業	-10.9	-2.7	3.9	-6.7	-27.7	42.9	-23.0	-9.7
26 不動産業	-29.1	1.4	27.1	-13.6	51.8	-23.0	15.8	-28.6
27 情報サービス業	-4.7	6.6	15.5	-17.1	-19.0	-16.5	13.4	-8.3
28 リース業	-9.7	0.6	-5.1	-18.0	18.7	-22.6	-19.7	40.4
29 「その他非製造業」	-4.8	3.4	20.4	-18.9	18.3	-26.9	-4.0	-3.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

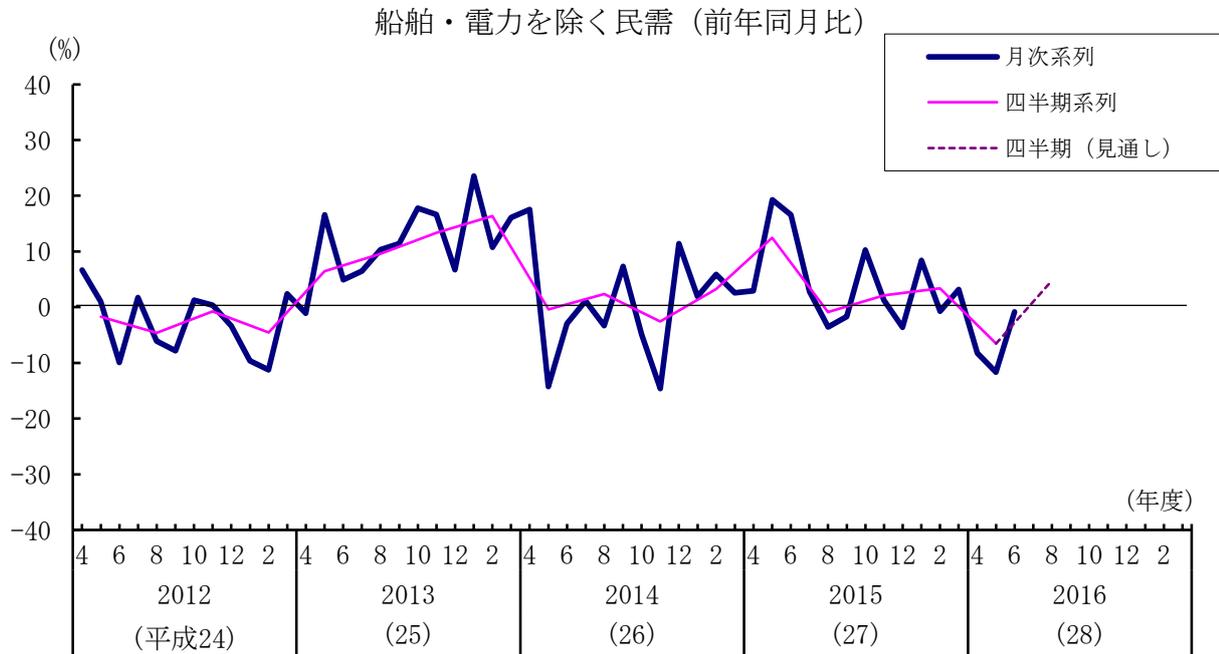
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、2兆3,523億円で前年同月比9.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2016年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2016年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆738億円で前年同月比3.2%減（船舶・電力を除くと同0.9%減）、官公需は2,203億円で同8.4%減、外需は9,343億円で同16.8%減、また、代理店は1,239億円で同6.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（229.5%増）、非鉄金属（200.6%増）等の10業種で、食品製造業（51.0%減）、電気機械（37.4%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（82.9%増）の1業種で、電力業（23.6%減）、金融業・保険業（17.8%減）等の11業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（55.2%増）、原動機（36.9%増）等で増加となった。反面、船舶（89.3%減）、重電機（21.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（301.6%増）、鉄道車両（196.3%増）等で増加となった。反面、重電機（29.5%減）、電子・通信機械（13.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	2016年 (平成28年) 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	-2.0	6.6	4.5	-6.1	-0.0	-7.9	-7.9	-3.2
原 動 機	-16.9	1.1	33.8	-21.2	13.9	9.1	-55.5	-4.4
重 電 機	-11.6	1.1	-8.1	4.8	-16.7	4.1	66.8	-29.5
電子・通信機械	2.3	4.7	-1.0	-12.1	-4.0	-13.6	-8.2	-13.3
産 業 機 械	0.8	6.7	-5.8	-5.3	-6.5	-2.2	-1.9	-10.2
工 作 機 械	22.2	-1.7	0.7	-12.9	2.7	-16.9	-18.9	-3.9
鉄 道 車 両	17.5	85.9	7.2	113.5	0.4	97.7	35.5	196.3
道 路 車 両	-9.7	-26.1	5.4	6.2	19.9	5.8	1.5	11.0
航 空 機	8.4	92.3	18.9	105.5	3.0	-3.0	-40.5	301.6
船 舶	-62.4	23.2	-29.6	-28.1	-7.4	-83.8	168.6	92.1

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（157.1%増）、道路車両（32.2%増）等で増加となった。反面、工作機械（14.1%減）、産業機械（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（12.6%増）、航空機（5.2%増）等で増加となった。反面、道路車両（19.6%減）、工作機械（11.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、416億円で前年同月比265.0%増、販売額は、301億円で同1.2%減、受注残高は、4,344億円で同9.8%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、513億円で前年同月比5.3%減、販売額は、297億円で同48.6%減、受注残高は、766億円で同8.0%減となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、945億円で前年同月比12.3%減、販売額は、917億円で同13.4%減、受注残高は、954億円で同22.9%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2016年6月実績）	-----	42
	〃 （2016年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----